

令和元年度
事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の概要

1. 現況（令和2年3月31日現在）

① 法人名

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

② 本部の所在地

千葉県旭市イ 1326

③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	吉田 象二	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日	
副理事長	齊藤 陽久	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	特任医師
理事	野村 幸博	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	病院長
理事	渡邊 三郎	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	特任医師
理事	塩尻 俊明	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	副院長
理事	川副 泰成	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	副院長
理事	大塚 玲子	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	看護局長
理事	菅谷 敏之史	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	事務局長
理事（非常勤）	高林 克日己	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	千葉大学名誉教授
理事（非常勤）	増田 雅男	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	元旭市副市長
監事	向後 剛	自 平成30年4月1日 至 令和元年度財務諸表承認日	弁護士
監事	高根 雅人	自 平成30年4月1日 至 令和元年度財務諸表承認日	税理士

④ 職員数

職員数 常勤職員 2,134 名（平均年齢 39.7 才）

⑤ 法人目的

当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。）に基づき、地域の中核的な基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関及び市と連携して、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

⑥ 業務内容

- (1) 救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
- (4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (5) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (6) 災害等における医療救護を行うこと。
- (7) 看護師養成事業を行うこと。
- (8) 介護事業を行うこと。
- (9) 福祉事業を行うこと。
- (10) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

⑦ 資本金及び出資者 10,725,805,017 円、旭市（100%）

⑧ 沿革 平成 28 年 4 月 1 日より法人設立

2. 病院の概要（令和 2 年 3 月 31 日現在）

① 概要

病院名：総合病院国保旭中央病院

所在地：千葉県旭市イ 1326

設立：平成 28 年 4 月 1 日

病床数：989 床（一般 763，精神 220，感染 6）

② 基本理念

すべては患者さんのために

- ・ 私たちは地域の皆さまの健康を守るために、常に研鑽に努め、医学的にも経済的にも社会的にも適正な模範的医療を提供します

③ 基本方針

信頼され選ばれる病院へ

- ・ 患者さんの権利と尊厳を尊重し、満足と信頼が得られる病院をめざします
- ・ 常に安全に配慮した医療環境の維持向上に努めます

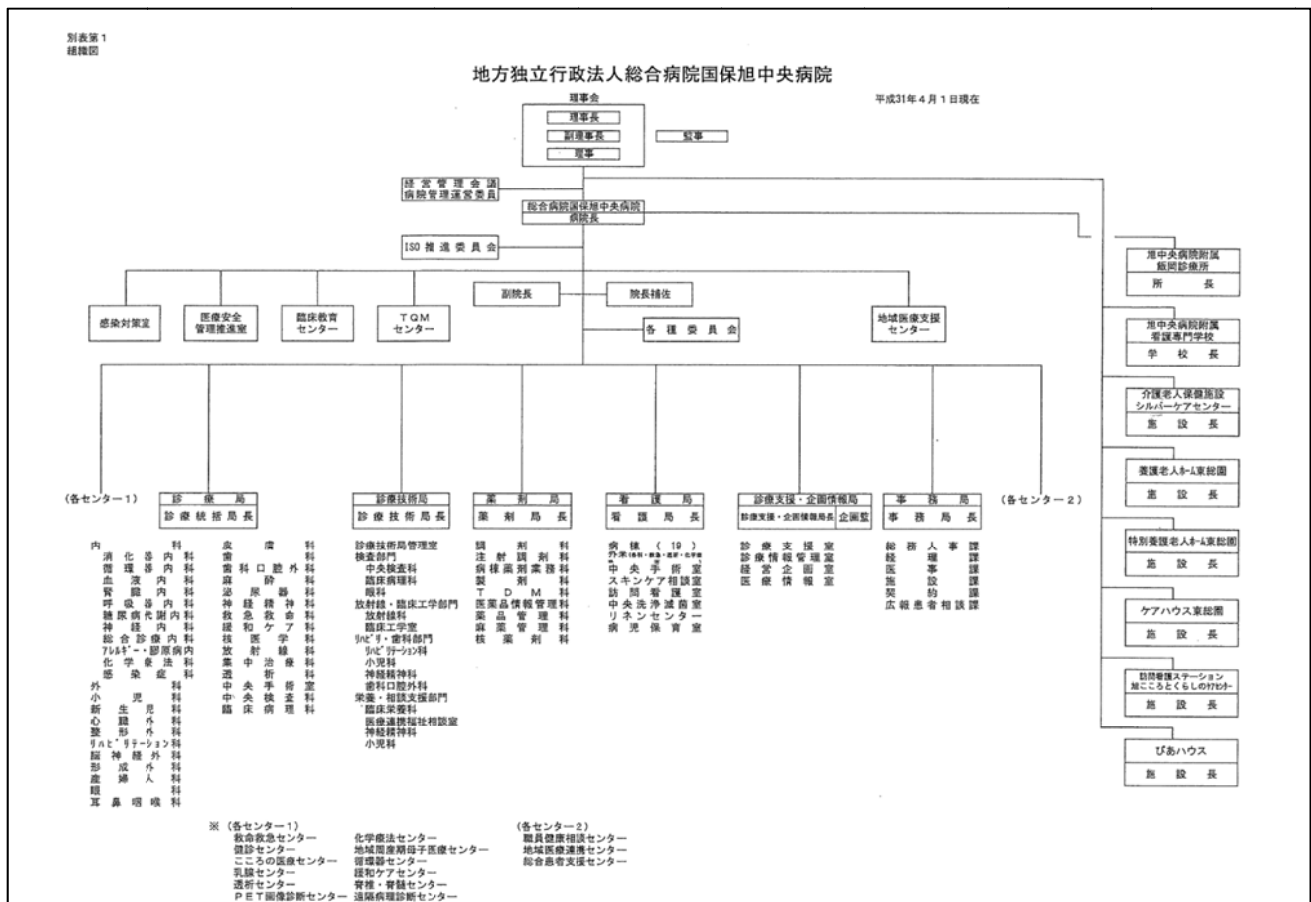
地域とともに歩む

- ・ 地域の皆さまの健康を守り、地域医療の向上に努めます
- ・ すべての救急医療をいつでも提供できるよう努めます
- ・ 保健・医療・介護・福祉の連携の核となる病院になります

未来へ向かって

- ・ 時代の要請に応じた最高水準の先進的な医療を提供する病院をめざします
- ・ 地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います
- ・ 職員の教育・研修の充実を図り、働きやすく、やりがいの持てる環境づくりを推進します

3. 組織図



4. 財務諸表の要約、財務情報、事業に関する説明

4 頁から 16 頁、別紙 1～3 に記載の通り。

第1 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 診療機能の充実

(1) 患者中心の医療の推進

ア 月に実施した患者満足度調査では外来 80.3%、入院 91.2%となった。インフォームドコンセントに関しては継続的に取り組み、満足度向上に努めた。

項 目	ほぼ満足以上	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上	76.5%	78.7%	81.4%	80.3%
入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上	90.7%	92.6%	94.1%	91.2%

イ ホームページ、院内掲示、総合受付へのリーフレット配置を継続して実施した。

ウ 患者申し出療養制度については、対象患者はいなかった。継続して展開を注視している。

(2) 救急医療体制の充実・強化

ア 救急搬送応需率 99.2%（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）、地域の救急患者を出来得る限り受入れる体制を維持する事ができた。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
救急搬送応需率（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%

イ 地域の救急救命士の教育・研修を 19 回、延べ 587 日間実施、96 名の参加があった。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
救急救命士の教育・研修開催数	14	18	15	19

(3) 高度医療の確保と充実

ア 内視鏡下手術支援ロボットを使用した手術については、前立腺摘出術が 51 件、腎部分切除術が 17 件、膀胱全摘出術が 4 件、胃切除術及び全摘出術が 21 件、肺切除術 1 件、子宮全摘出術 4 件と、合計 98 件施術した。カテーテルを用いた大動脈弁狭窄治療については、19 件施術した。

イ 周術期センターと入院センターを統合し、「入院・手術サポートセンター」としての運用が 4 月よりスタートした。周術期介入は、外科・泌尿器科・婦人科・整形外科・心臓外科の一部の症例に加え、耳鼻科・歯科口腔外科への介入を開始、形

成外科についても準備を進めている。また、入院前からの看護師支援についても内科・整形外科・皮膚科・歯口科・眼科・形成外科・脳外科・耳鼻科で介入を開始した。

ウ 資金計画に基づき優先順位を付け価格交渉を行い順次購入。購入機器は当初見積額 1,292,342 千円から 1,094,880 千円と 197,462 千円の削減となった。

(4) 5 疾病に対する医療水準の向上

ア がん

- ① がん診療運営委員会を 2 回開催。外来化学療法合同カンファレンス 6 回開催。キャンサーボードに準ずるカンファレンスを計 50 回開催。また、様々ながん手術、放射線治療 13,209 件（ライナック 13,083 件、小線源 126 件）、化学療法 11,391 件をはじめとした専門的ながん治療の提供を推進した。
- ② 多職種で構成される緩和ケアチームにおいて適切に対応するとともに、緩和ケア外来においても専門スタッフによる適切な対応ができた。
- ③ 6 月よりがん看護相談外来を開始。年度末までに治療に関する不安等の相談に 8 件介入することで不安の軽減や解消を図ることができた。がん相談支援センターでは毎月がん患者サロンを開催し情報共有等を行った。
- ④ 市民健康講座でがん関連の講演 2 演題（耳鼻科医師、理学療法士）を行った。出前講座は 8 月に「がん検診と細胞診について」と 11 月に「前立腺がんについて」を地域住民向けに実施した。9 月に開催された病院まつりでは、緩和ケア病棟による情報発信と腹腔鏡手術のシミュレーション体験などを行った。

イ 脳卒中

- ① 夜間 2 名の専門医を待機させ、緊急に処置が必要な患者に対して緊急手術等行える体制を維持している。MRI については 3 テスラ 1 台、1.5 テスラ 2 台を保有し、夜間についても撮影を行える体制を維持する事ができた。
- ② 脳梗塞における入院患者 534 名に対し、早期リハビリ実施患者 431 名。実施割合は 80.7%となった。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
脳卒中早期リハビリ割合	84.9%	83.5%	83.9%	80.7%

ウ 急性心筋梗塞

- ① 循環器内科は専門医・後期研修医 12 名の体制で診療にあたっており、夜間は専門医、後期研修医、初期研修医の 3 名で待機している。心臓外科は専門医師 4 名の体制で診療にあたっており、夜間休日にも常に専門の医師 1-2 名が待機し、早期に治療が行える体制を維持している。
- ② 急性心筋梗塞患者 281 名に対し、心大血管リハビリテーションを 235 名に実施した。

エ 糖尿病

- ① 多職種による糖尿病サポートチームの活動を継続し、院内・外のイベント等において糖尿病に関する啓発活動を行った。糖尿病患者を対象とした患者交流会についても 8/17 に開催し、最新の治療機器等に関する情報交換を行った。スタッフのスキルアップ・資格取得に関するサポートも継続して行い、新規の糖尿病療養指導士（CDE-J）取得者を得た。
- ② 地域のかかりつけ医と連携し、血糖管理不良や合併症を有する糖尿病患者の総合的管理を行い、眼科との簡易書式による連携先を広げた。また行政等とも連携を図り、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進した。

オ 精神疾患

- ① 強制入院率 64.2%（算定要件 60%以上）、救急算定率 54.2%（算定要件 40%以上）となり、施設基準を維持し、緊急性が高く重症な精神疾患患者を受入れることができた。
- ② 新たに 9 症例を導入し、クロザピン症例が合計 99 症例となった。身体合併症件数は、41 症例で延べ 380 日であった。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
クロザピン件数	18	6	9	9

- ③ 児童外来については、新患 138 症例、再診 448 症例を診察した。
- (5) 災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の取り組み

ア 災害時医療

- ① 地域災害拠点病院の施設基準を維持している。地域の定例医師理事会にも 12 回参加し、災害発生時に速やかな対応がとれるよう旭市消防本部との合同訓練も実施した。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
医師会参加実績	12	12	12	12

② 非常用自家発電設備の点検を年 2 回実施しており始動・制御用蓄電池の交換を行った。地下水活用システムの点検を月 2 回実施した。

③ 院内の防災訓練及び教育は院内各所において 47 回行った。大規模な総合訓練としては、12/21 に病院災害訓練、2/1 に旭市消防・警察署との合同訓練を実施した。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
防災訓練回数	46	67	80	47

④ 災害派遣チームの研修及び訓練に延べ 5 回、28 名が参加した。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
災害派遣チームの研修及び訓練実績	7	13	9	5

イ 周産期医療

① 地域周産期母子医療センターとして産科、新生児科と緊密に連携し、妊婦を 24 時間受入れる体制を維持している。ハイリスク出産患者等については約 500 名を受入れた。

② 機器については、人工呼吸器等の点検を計画的に行った。新生児等の救急搬送体制は 24 時間 365 日対応できる体制を継続して維持した。

ウ 小児医療（小児救急医療も含む。）

① 年間に延べ 8,295 名の小児科救急患者の診療を救急外来で行った。24 時間小児救急患者を受入れる体制を従来通り維持した。

② 実数で 25 名の小児人工呼吸管理症例診療を行った。その他に重症感染症・川崎病・てんかんなどの神経疾患・慢性腎疾患・先天性心疾患・重症心身障害児(者)の外来・入院管理を行った。

③ 3 名の言語聴覚士と 3 名の臨床心理士(1 名は非常勤)により年間延べ 3,149 名の小児に対し発達評価・個別訓練・支援のための面接を行った。

エ 感染症医療

① 6 東病棟感染症病室を夜間休日を問わず入院できるよう、常に空床を維持できた。また、定期的に設備点検を実施し病床機能を維持する事ができた。

② 保健所との合同患者搬送訓練を 10/14 に実施し、効率よく安全に診療が行えるよう事例を用いて検証した。

(6) 高齢者医療の取り組み

ア 7月に県主催の認知症疾患医療センター連絡会議へ参加したほか、行政との連携会議に9回参加、医師会主催の研修会に4回参加し講師なども務めている。啓発活動では出前講座を3回実施するなど継続的に取り組み併せて20回以上実施した。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
認知症疾患医療センター研修、認知症の普及啓発活動数	23	34	22	20

イ 香取海匠地域リハビリテーション広域支援センター事業として、市町村一般介護予防事業へ講師派遣等の支援を行った。(旭市11件、匝瑳市5件) 介護・福祉施設の職員向けに高齢化へ対応に関する研修を実施した。(1件) 一般住民に対して、病院まつりや出前講座にて講演を行った。(2件)

(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底

ア 医療安全対策の徹底

① ①第1回医療安全研修会(6回)、②皮下埋め込み型C Vポート研修会、③FAST研修会、④研修医対象中心静脈穿刺実技研修会、⑤リスクマネジメント講演会、⑥施設課対象医療安全研修会(2回)、⑦医薬品/医療機器安全管理研修会、⑧チームSTEPPS研修会(12回)、⑨委託職員対象医療安全研修会(2回))以上、年27回開催した。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
医療安全研修会開催回数	9	12	19	27

② セーフティマネージャー全体会議を2回開催した。(※3/10に開催予定の「第3回セーフティマネージャー全体会議」は、新型コロナウイルス感染防止のため中止し、録画によるDVDを作成した。)

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
セーフティマネージャー全体会議開催回	4	3	3	2

③ ①医療安全・事故防止対策会議(12回) ②医療安全推進委員会(6回) ③安全カンファレンス(37回) 計55回開催した。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
医療安全推進委員会開催回数	12	12	7	6
医療安全カンファレンス開催回数	38	46	43	37

④ 予期せぬ死亡の場合、報告フローに則り報告することを定めている。また、医療事故が発生した場合には安全室で情報収集を行い、医療事故調査に該当するか

どうか医療事故調査委員会で判断している。今年度、該当する事例は0件だった。

イ 感染防止対策の徹底

- ① 毎月1回感染対策委員会を開催し、院内感染対策及び原因究明、感染症発生等の情報収集と分析を行った。
- ② 多職種から構成される感染対策チーム（ICT）のラウンドを継続して実施、組織横断的に活動した。また全職員対象の研修会を11回開催した。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
感染対策研修会開催回数	6	9	11	11

- ③ 保健所との合同訓練を10/14に実施。2/7には新型コロナウイルス感染症発生に対し、医師会、近隣医療機関、行政との合同会議を開催し対応策等を協議した。

(8) 医療スタッフの確保と育成

ア 医師の人材確保と育成

- ① 今年度の医師採用リクルート活動として、6名の医師を確保し、令和2年4月1日現在の医師数は279名となった。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
医師確保数	3	7	9	6

- ② 新専門医制度による専攻医は、外部より8名、院内より9名、計17名を確保した。
- ③ 初期研修医については初期研修医1年目29名、2年目29名に対しカンファレンスやレクチャー等を週5回程度行い実践的で幅広い知識と技術の習得に努めた。

イ 看護師及び医療技術職員の人材確保

- ① 採用計画に基づき医療技術職員は令和2年4月1日付で薬剤師1名、視能訓練士2名、臨床工学技士2名、言語聴覚士2名、診療放射線技師1名を採用した。看護師は4月採用107名で有資格者は977名となった。
- ② 予定通り令和2年4月末に工事が完了し、5月から入居することとなった。
- ③ 奨学生として4年制看護大学生107名を確保し、令和2年4月に奨学生23名を採用した。

ウ 医療技術及び専門性の向上

- ① 地域医療支援センター(スキルセンター)の利用実績は、利用件数1,556件、利用者数7,104名のうち、医療従事者の利用は、1,455件 5,010名であった。
- ② 118名の受験料等を病院負担し、資格取得を促進している。看護師の専門資格に

については、新生児集中ケア認定看護師養成課程1名、特定行為研修2名が修了した。

- ③ 研修医等の教育目的として、米国等から講師を7名招聘した。また黒龍江省医院より医師1名を研修生として受入れた。

(9) 看護師の養成と看護教員の確保

- ア カリキュラムに基づいた教育を実施できている。2022年のカリキュラム改訂に向け新カリキュラムを開発検討中。母体病院を軸に臨地実習の充実も図れた。
- イ 看護職場体験は中学5校より29名、高校生対象に7回開催し156名が参加した。7、8月にはオープンキャンパスを実施し昨年より66名多い390名の参加があった。また個別進路相談、学校紹介動画を作成し、学生募集の質を上げる努力をしている。受験者数も昨年より10名増加しており、60名の定員充足はできた。
- ウ 看護教員養成講習会の受講が1名修了した。よって現在、教育従事者12名のうち専任教員資各有が7名となった。また、教務主任養成講習会受講中1名おり、2020年度で修了予定。病院看護師との人事交流は継続的に行っており、2020年度7月に新たに1名異動予定。授業アンケートの実施、研究授業のシステム構築による教員の能力向上に努めた。

(10) 法令及び行動規範の遵守

- ア 倫理委員会を奇数月に6回開催。就業規定及び服務規程等については新採用者に対し4/1にオリエンテーションにて説明、125名が参加している。ハラスメントに関する研修会も8/19、21に実施し計278名の参加があった。
- イ 監事監査については、計画通り業務監査、特別監査、期末決算監査が行われた。会計監査人による監査は、2019年3月から6月にかけて2018年度期末決算監査、11月と2020年2月に2019年度期中監査が行われ、いずれもコンプライアンス抵触の指摘は無かった。ISO9001外部審査については、2020年2月に受審し認定登録を維持した。

(11) 地域連携

- ア 紹介患者数は20,350人となっており、前年度の紹介患者数20,796人より減少したが紹介率は63.4%から1.6%増の65.0%となった。②逆紹介患者数は28,801人となっており、前年度の逆紹介患者数30,393人より減少、逆紹介率は92.7%から0.7%減の92.0%となった。③登録医は前年度から9医療機関増加の212医療機関、カルナ申込

は7医療機関増加の182医療機関となった。④共同利用は前年度から30件増加して2,973件となった。

イ 地域医療支援病院運営委員会を11/25（集合開催）、1/31、2/17、3/24（資料配布開催）の年4回開催した。地域医療者医師懇談会は、昨年度2回目（2/17）の開催を新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、7/11開催の1回となった。なお別に、地域医療連携懇談会（兼北総近隣地域感染症講習会）を2/21に開催した。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
地域医療支援病院運営委員会開催回数		4	4	4
地域医療者医師懇談会開催回数	2	2	2	1

2 患者等のサービスの向上

- (1) 患者相談中央会議を毎月開催し、患者さんからの意見やクレームについて検討し対策を実施した。また、6月に患者満足度調査（入院・外来）を実施、結果を集計し各部署へフィードバックを行った。集計結果及び改善策等の検討結果を纏め冊子として発行した。
- (2) 診療待ち時間については、予約患者が40分程度となっており更なる短縮が必要。会計待ち時間については、目標の5分以内を維持している。また、平成30年6月に実施した患者満足度調査の中で分析、改善策を検討した。
- (3) 新規採用職員に対する接遇に関するオリエンテーションは、4/2に125名、4/5に146名が参加。全職員を対象とした接遇研修会は10/8に行い、228名が参加した。職員参加型寸劇形式の接遇講習会を2/25に企画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。
- (4) 日本病院会・全国自治体病院協議会等のQIベンチマーク事業を継続して実施し、結果については紙面で関係各部署にフィードバックを行っている。TQMセンター運営会議を年4回開催し、QI分析等の情報共有を行った。
- (5) 砂利敷駐車場について、不陸補修を行った。駐車場全体について、整備計画を作成し、本館正面駐車場整備工事は先行して年度内（3月）に発注した。

3 市の医療施策推進における役割の発揮

(1) 市の保健・福祉行政との連携

ア 健診センター人間ドック数3,169名、単独脳ドック284名、企業健診174名。市内

の乳児から3歳児の再検査数157名、がん健診再検査数725名、成人予防接種数237名、小児予防接種数2,328名であった。

イ 医療機関や保険者、地域職能団体との合同研修等を計画的に開催し、地域と医療・福祉の連携強化を深めることができた。5月の高齢者支援連絡会議では「千葉県東部地区における救急医療」をテーマに研修会を開催。2月の地域医療連携懇談会・北総近隣地域感染症講習会は院外から98名の出席があり連携強化を図れた。入退院連携時や外来連携の際の課題となっているスキンケア、褥瘡等のケア推進を図るための活動として、当院の皮膚・排泄ケア認定看護師やリハビリテーション専門職との研修を企画・開催した。

(2) 災害時における医療協力

ア・イ 院内の防災訓練及び教育は院内各所において47回行い、12月には院内防災訓練、2020年2月に旭消防本部・警察と合同の訓練を実施。災害等に備え、行政との緊密な連携体制とスムーズな医療救護活動が行えるよう訓練している。また、台風15、19号発生による自然災害発生に伴い、DMAT活動拠点本部を院内に立ち上げ活動した。

ウ 災害時備蓄倉庫の点検を確認簿に従って行い、期限切れや定数に不足がないか1回/2ヶ月の確認を行った。

(3) 市民への保健医療情報の提供・発信

市民健康講座を3回開催し、参加者約420名、健康づくり出前講座を11回開催し、約460名の参加があった。広報誌「こんにちは」は4回（1号7,000部）発行した。外来担当表「インフォメーション」では「健康豆知識」コーナーを設けている。ホームページには医学関連情報や当院の広報誌を掲載した。

(4) 介護・福祉の提供と連携

ア 海匝圏域（銚子市・匝瑳市・旭市）を軸に自治体や連絡協議会との連携を強化している。医療・介護の多職種、近隣関係者が協働して在宅高齢者の個別課題の解決を図るとともに、解決に必要な資源開発や地域づくりに貢献ができた。

イ 市と協議、連携して具体的方策について検討を行い、引き続き検討を進めていくこととした。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する措置

1 法人としての運営管理体制の確立

(1) 運営管理体制の確立

- ア ISOの外部審査は2/5、6に受審。不適合の指摘は無かった。医療機能評価については、書面による認定後の期中確認を行った。
- イ 理事会において、各理事より所管事項について毎回報告する体制としている。
- ウ 策定した基本理念、基本方針については、院内掲示、院内・院外のホームページ等により周知を継続した。

(2) 情報管理体制の徹底

- ア 新採用職員に対し、オリエンテーションにて4/3に研修を実施し、125名が参加した。
- イ カルテ開示件数154件。非開示及び部分開示件数0件。
- ウ マイナンバー制度を利用した患者や診療情報に係る新たな制度は制定されていない。今後制定された場合は随時対応する。

2 効率的・効果的な業務運営

(1) 効率的な業務執行体制の構築

- ア 特に育児中の女性職員について個別に対応を行った。
- イ 今年度は理事会を7回開催し、毎月の診療実績（患者数、病床利用率、手術件数等）や四半期ごとの収支状況など、当院の経営の現状について分析し、報告を行った。また6月の理事会では平成30年度決算について議決し、効率的な業務執行に努めた。

(2) 職員の職務能力の向上

- ア 教育委員会において教育訓練計画書を作成し、計画的な研修を行った。また、部門ごとにも作成し研修を行った。
- イ 令和元年8月に開催された日本病院学会では4題、10月に開催された全国自治体病院学会では10題、11月の直診医療学会では8題の発表を行った。
- ウ 専門的知識を持つスタッフの育成を進めた結果、准PRプランナー1名、医療経営士1名、診療情報管理士1名の計3名が資格を取得することが出来た。

(3) 職員の就業環境の整備

- ア 医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する取組事項について、院内掲示等により病院利用者に周知している。また毎月開催の衛生委員会において、時間外労働、

有給休暇取得状況について実績報告及び有給休暇の取得状況について部署長へ月次報告、各医師への取得促進案内メールを配信し、時間外労働の縮減・有給休暇の取得に向けて取組んだ。医師の勤務時間打刻率は約3割から6割へ上昇、5日以上の有給休暇取得率8割以上となった。働き方改革については、国の検討会等の動向を踏まえ引き続き対応、準備を進めていく。

イ 産業医、臨床心理士の協力の下、法定に則ったストレスチェックとフォローを行った。その他に個別の相談案件について看護師、臨床心理士、産業医が相談に応じた。

ウ 特に育児中の女性職員について個別に対応を行った。

エ 院内保育園登録者30名、病児保育延べ利用数323名、最も多い月で18日開園し延べ45名の利用があった。母子宿舎は世帯用としても活用した。

(4) 人事評価制度の充実

ア 目標管理制度に基づき、人材育成やモチベーション向上につながる業績・能力を的確に反映した人事評価を行えるよう努めた。

イ 制度について変更点がないことから既存の職員への説明会は実施せず、新採用職員について入職時のオリエンテーションにおいて、当院の人事制度について説明を実施した。

ウ 12月に全診療科に対する理事長、病院長ヒアリングを実施し、年度実績の振り返り及び次年度に向けた取組み方針、体制等について協議・確認を行った。また、実績に関しては年俸評価の一要素とした。

(5) 予算執行の弾力化等

ア 導入時期、費用対効果（有益性）を十分検討し、導入が決定したものについては、早期実現に向け予算確保を行った。

イ 契約期間の見直しを行い長期継続契約への変更が3件。同一業務の契約変更が2件。当初見積額に対し10,295千円/年の削減となった。

ウ 砂利敷駐車場について、不陸補修を行った。駐車場全体について、整備計画を作成し、本館正面駐車場整備工事は先行して年度内（3月）に発注した。

(6) 収入の確保

ア 新型コロナウイルス感染症の影響で院内外の研修会が中止となったが、一部の研修会については規模を縮小しての開催や資料配布のみ、メール等によるQA対応を実施

した。

イ DPCデータや評価係数向上の分析や、各種データ指数の向上策を検討した。結果、2020年度もDPC特定病院群を維持できた。

ウ 地域医療構想については、「地域医療構想調整会議」が2回開催され香取海匝医療圏の今後について検討が行われた。「生涯活躍のまち」については最優秀事業者に決定したイオンタウン等や旭市とともに推進協議会や月2回の定例会議に参加するなど計画の実現に向けて検討及び協力を行った。

(7) 費用の節減

ア 病院全体（外来と入院）の数量シェアは、全月90%以上を維持し、年度平均は91.5%だった。

	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
後発医薬品の数量シェア（年度平均）	81.4%	82.3%	92.1%	91.5%

イ 予算計上された業務委託費の必要性を個々に精査し、その上で原則複数社の見積り合せ及び価格交渉を行った。当初見積額に対し137,656千円/年の削減となった。

ウ 薬事委員会に提案し削除した品目数は、31品目で継続して取組んでいる。期末在庫金額に関する対前年度末比は、外来化学療法センターの抗がん剤使用増加に伴い2.4%増となったが、薬品費は、価格交渉により年間ベースで73,914千円の削減となった。診療材料（医療材料）については、見積合せ、価格交渉、同種同効品の切替、循環器領域の削減等を実施し、年間ベースで55,164千円の削減となった。

第3 その他業務運営に関する重要事項

1 職員の意識改革

QC活動を継続し、現場目線での改善活動を各部署で実施し、今年度は7グループが活動した。QC発表大会は新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止となったが、発表内容をまとめた冊子を発行し、各部署へ配布した。

2 情報の適切な提供

外来担当表「インフォメーション」は、毎月外来担当医表の変更を反映して発行。ホームページには受診案内、手術件数、診療実績、財務諸表や年度計画等を掲載している。

第4 予算

1 予算（令和元年度）

※別紙1のとおり

2 収支計画（令和元年度）

※別紙2のとおり

3 資金計画（令和元年度）

※別紙3のとおり

1. 決算（令和元年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収入	40,641	40,198	▲ 443
営業収益	37,675	37,249	▲ 426
医業収益	34,617	34,141	▲ 476
補助金等収益	112	134	22
運営費負担金収益	1,833	1,970	137
その他営業収益	1,114	1,004	▲ 110
営業外収益	627	569	▲ 58
運営費負担金収益	292	224	▲ 68
その他営業外収益	336	345	9
臨時利益	0	0	0
資本収入	2,338	2,380	42
長期借入金	2,337	2,337	0
その他資本収入	1	43	42
支出	43,648	42,423	▲ 1,225
営業費用	34,871	34,285	▲ 586
医業費用	29,811	29,061	▲ 750
給与費	14,807	14,105	▲ 702
材料費	10,437	10,791	354
経費	4,322	4,000	▲ 322
研究研修費	245	166	▲ 79
一般管理費	3,803	4,113	310
その他営業費用	1,258	1,111	▲ 147
営業外費用	392	394	2
資本支出	8,385	7,745	▲ 640
建設改良費	6,775	6,136	▲ 639
償還金	1,585	1,585	0
その他資本支出	25	24	▲ 1

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。
 - (1) 人件費の見積り
期間中の給与費として総額17,471百万円を支出した。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 - (2) 運営費負担金の算出等
運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。
 ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分
 イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る企業債元利償還金及び管理運営費の一部

2. 収支計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収益の部	39,115	38,644	▲ 471
営業収益	38,509	38,095	▲ 414
医業収益	34,513	34,047	▲ 466
補助金等収益	112	134	22
運営費負担金収益	1,833	1,970	137
運営費交付金収益	589	588	▲ 1
資産見返負債戻入	350	369	19
その他営業収益	1,112	986	▲ 126
営業外収益	606	549	▲ 57
運営費負担金収益	292	224	▲ 68
その他営業外収益	314	325	11
臨時利益	0	0	0
費用の部	38,608	38,251	▲ 357
営業費用	38,213	37,855	▲ 358
医業費用	33,113	32,435	▲ 678
給与費	14,806	14,455	▲ 351
材料費	10,418	10,773	355
経費	4,462	4,157	▲ 305
減価償却費	3,025	2,720	▲ 305
控除対象外消費税償却	176	174	▲ 2
研究研修費	226	156	▲ 70
一般管理費	3,819	4,273	454
その他営業費用	1,282	1,146	▲ 136
営業外費用	392	394	2
臨時損失	2	3	1
純利益	507	393	▲ 114
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	507	393	▲ 114

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

3. 資金計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
資金収入	53,260	54,432	1,172
業務活動による収入	38,303	36,966	▲ 1,337
診療業務による収入	34,617	33,268	▲ 1,349
運営費負担金による収入	2,125	2,194	69
補助金等による収入	112	128	16
その他の業務活動による収入	1,450	1,375	▲ 75
投資活動による収入	1	3,356	3,355
補助金等による収入	1	43	42
その他投資活動による収入	0	3,313	3,313
財務活動による収入	2,337	2,337	0
長期借入による収入	2,337	2,337	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	12,619	11,774	▲ 845
資金支出	53,260	54,432	1,172
業務活動による支出	34,871	36,228	1,357
給与費支出	17,031	17,655	624
材料費支出	10,437	12,255	1,818
その他の業務活動による支出	7,403	6,318	▲ 1,085
投資活動による支出	6,800	7,710	910
有形固定資産購入による支出	6,775	2,905	▲ 3,870
その他の投資活動による支出	25	4,805	4,780
財務活動による支出	1,977	1,590	▲ 387
長期借入金の返済による支出	171	171	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,414	1,414	0
その他の財務活動による支出	392	5	▲ 387
翌事業年度への繰越金	9,612	8,904	▲ 708

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。